

# インフォメーションミーティング

平成16年度中間決算について



株式会社 横浜銀行

2004年11月29日

## 1. 当行の業績

- ◆ 業務粗利益、経費・OHR、業務純益、不良債権処理、当期純利益、Tier 比率の推移

## 2. 営業実績

- ◆ セクター別プロフィット 業務純益、内部付加価値
- ◆ サービスチャネルの維持・発展
- ◆ 貸出ボリュームの拡大
- ◆ 利鞘の改善
- ◆ フィービジネスの強化 法人向けシ・ローン 私募債、投資型商品 (投資信託・年金保険)

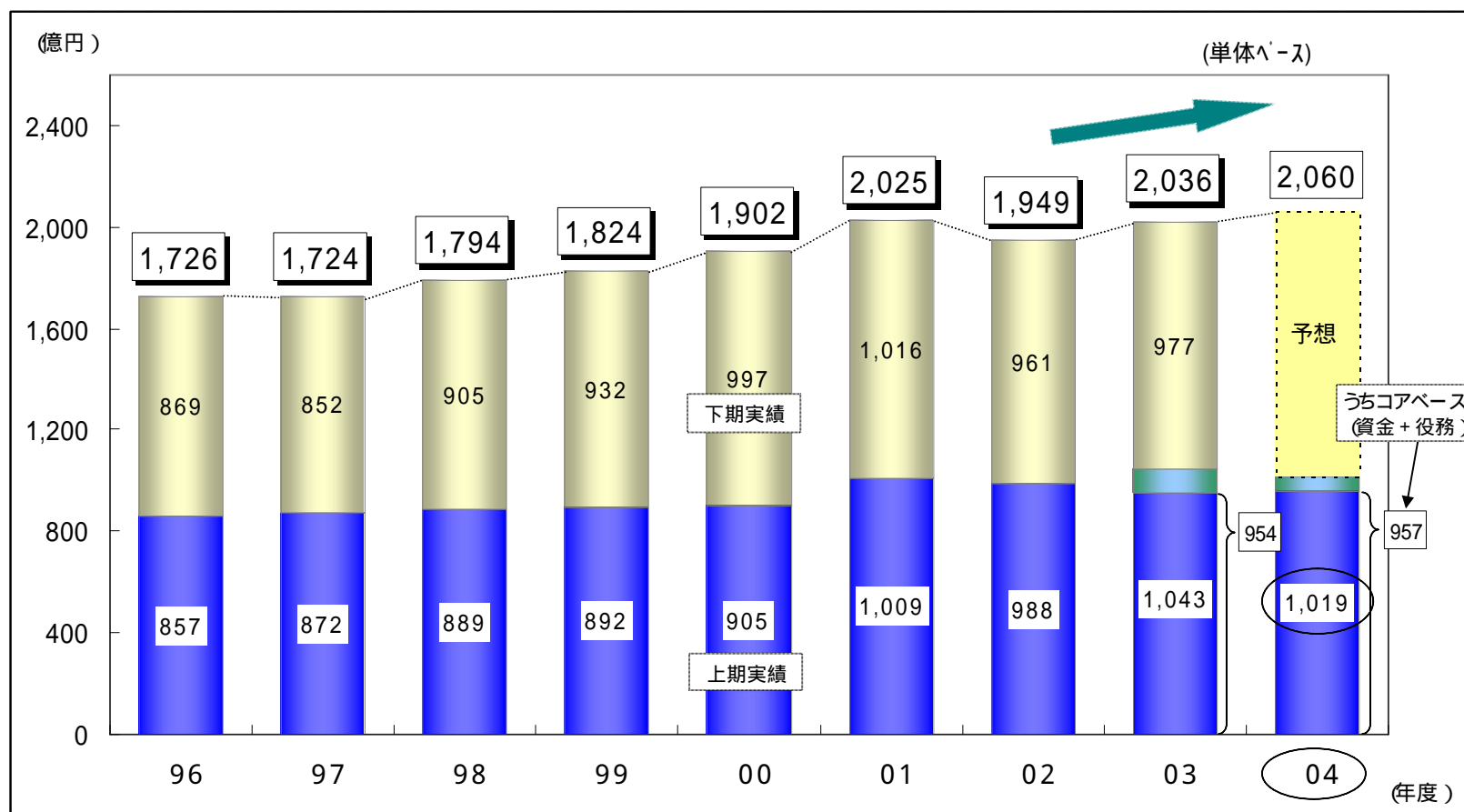
## 3. 今後の経営戦略

- ◆ リージョナル・リテール特化戦略の成果
- ◆ 営業の基本戦略
- ◆ 経営の方向性

# 1. 当行の業績

## (1) 業務粗利益の推移

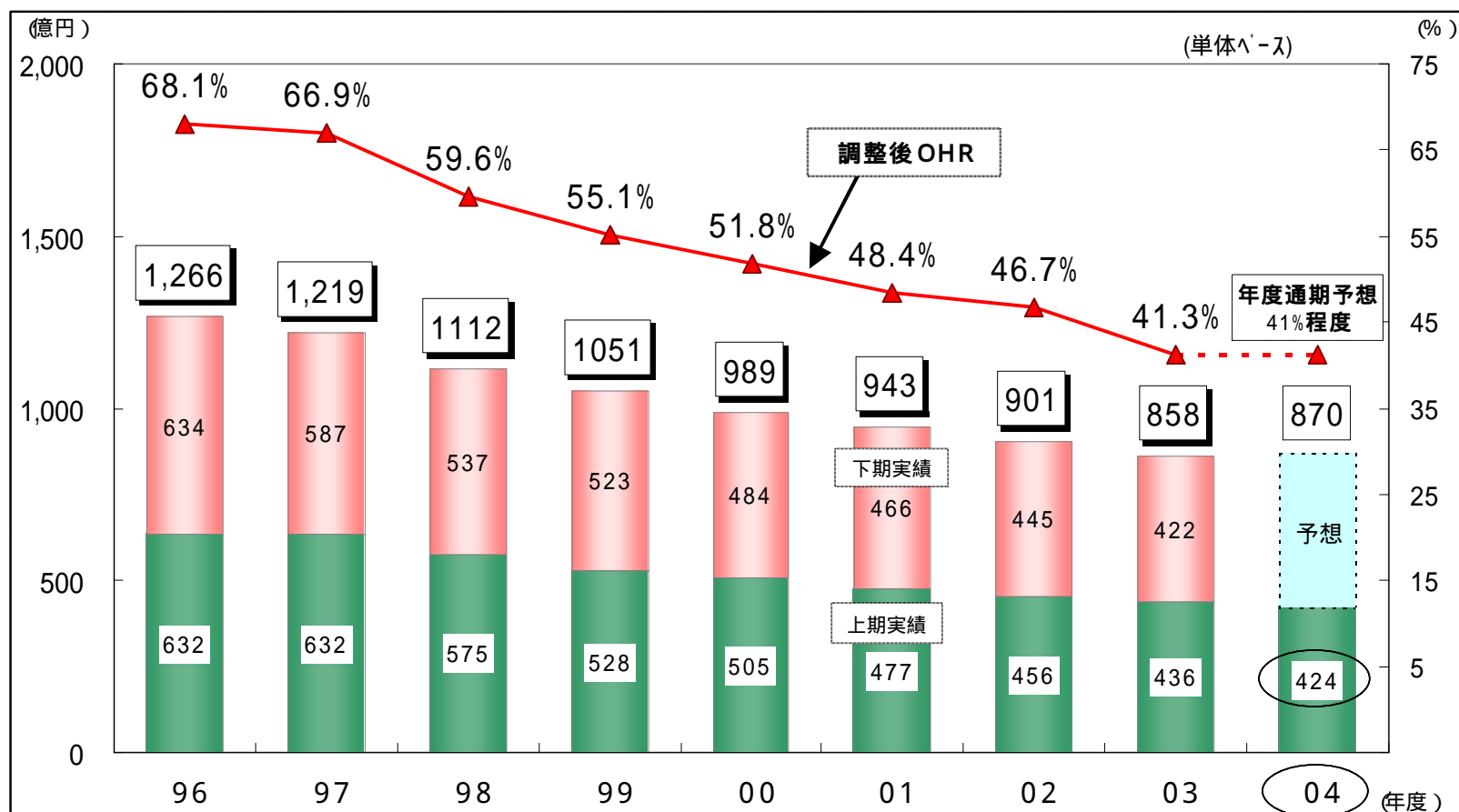
- 04年度上期の業務粗利益は、証券化益の減少等により 前年同期比 24億円の1,019億円。
- 一方、コアベース (国内資金利益+役務利益)では、前年同期比微増 (+3億円、+0.3%)。
- 04年度通期の予想は2,060億円 (前年度比+24億円、+1.1%)。



# 1. 当行の業績

## (2)経費・OHRの推移

- 04年度上期の経費は424億円 (前年同期比 12億円、 2.6%、調整後OHR41.1%)
- 04年度通期の予想は870億円 (外形標準課税の影響[+12億円]を除き前年比横ばい)

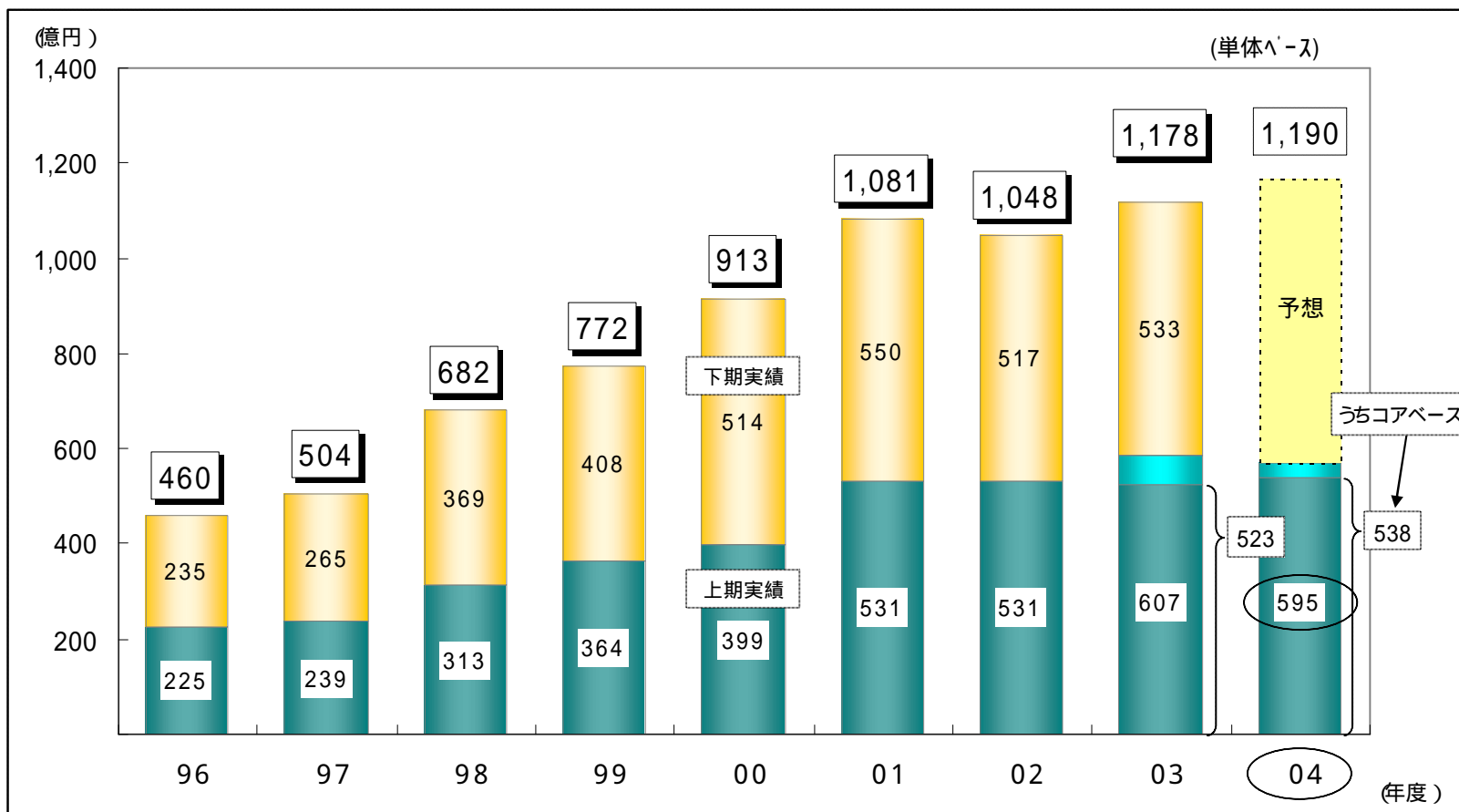


(注) 調整後OHR = 経費 ÷ 業務粗利益 (債券5勘定戻 & 債券デリバティブ損益調整後)

# 1. 当行の業績

## (3)業務純益(一般貸引繰入前)の推移

- 04年度上期の業務純益は、前年同期比 12億円 ( 2.0% )の595億円。
- 一方、コアベースでは、前年同期比増加 (+15億円、+2.8%)
- 04年度通期の予想は1,190億円 (前年度比+12億円、+1.0%)



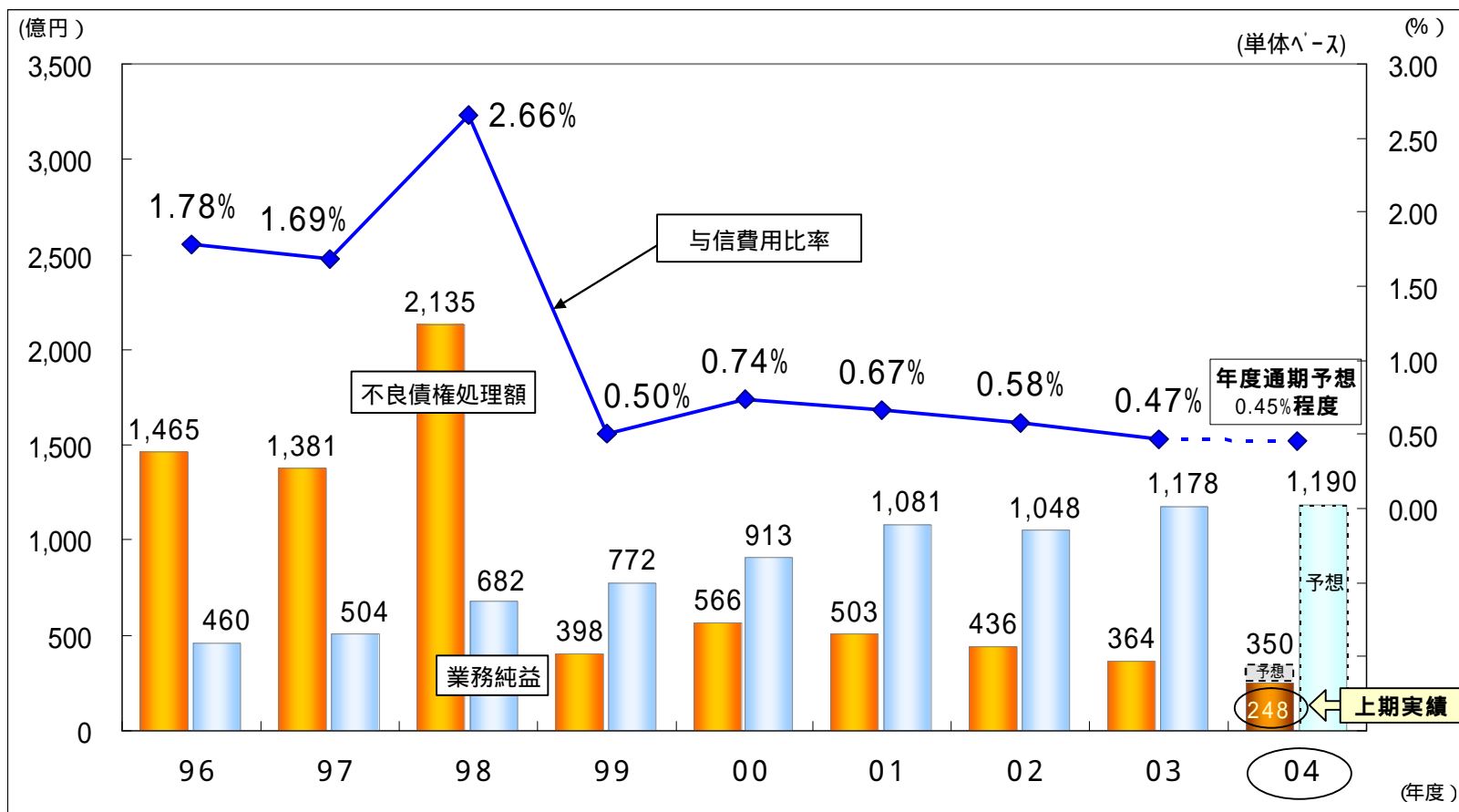
(注)コアベース:(国内資金利益 + 国内役務取引等利益) - 国際・市場部門を除く国内業務部門経費(行内管理ベース)



# 1. 当行の業績

## (4)不良債権処理

- 04年度上期の処理額は248億円。04年度通期の予想処理額は350億円（前年度比 14億円、3.8%）。
- 与信費用比率は0.45%程度までの低下を見込む。

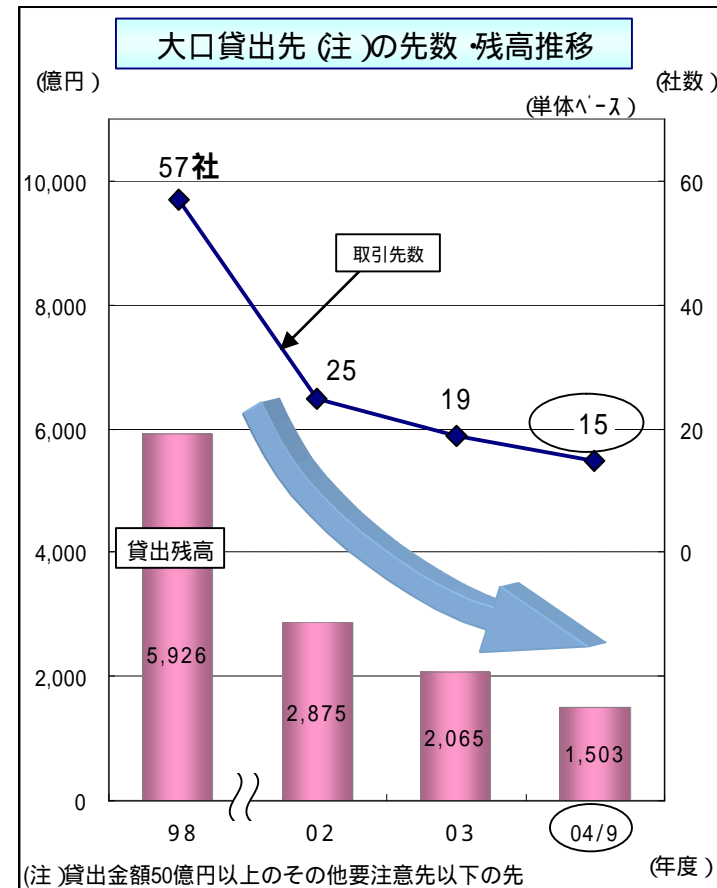
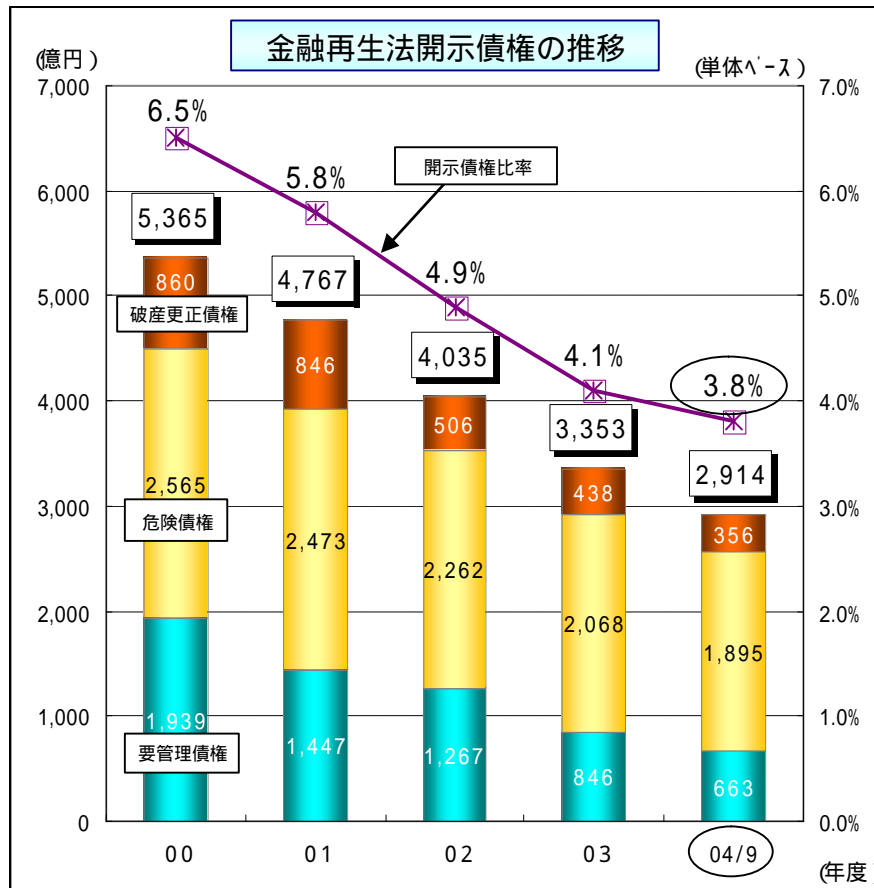


(注) 与信費用比率 = 不良債権処理額 (クレジットコスト) ÷ 総貸出平残 (国内部門)

# 1. 当行の業績

## (4)不良債権処理

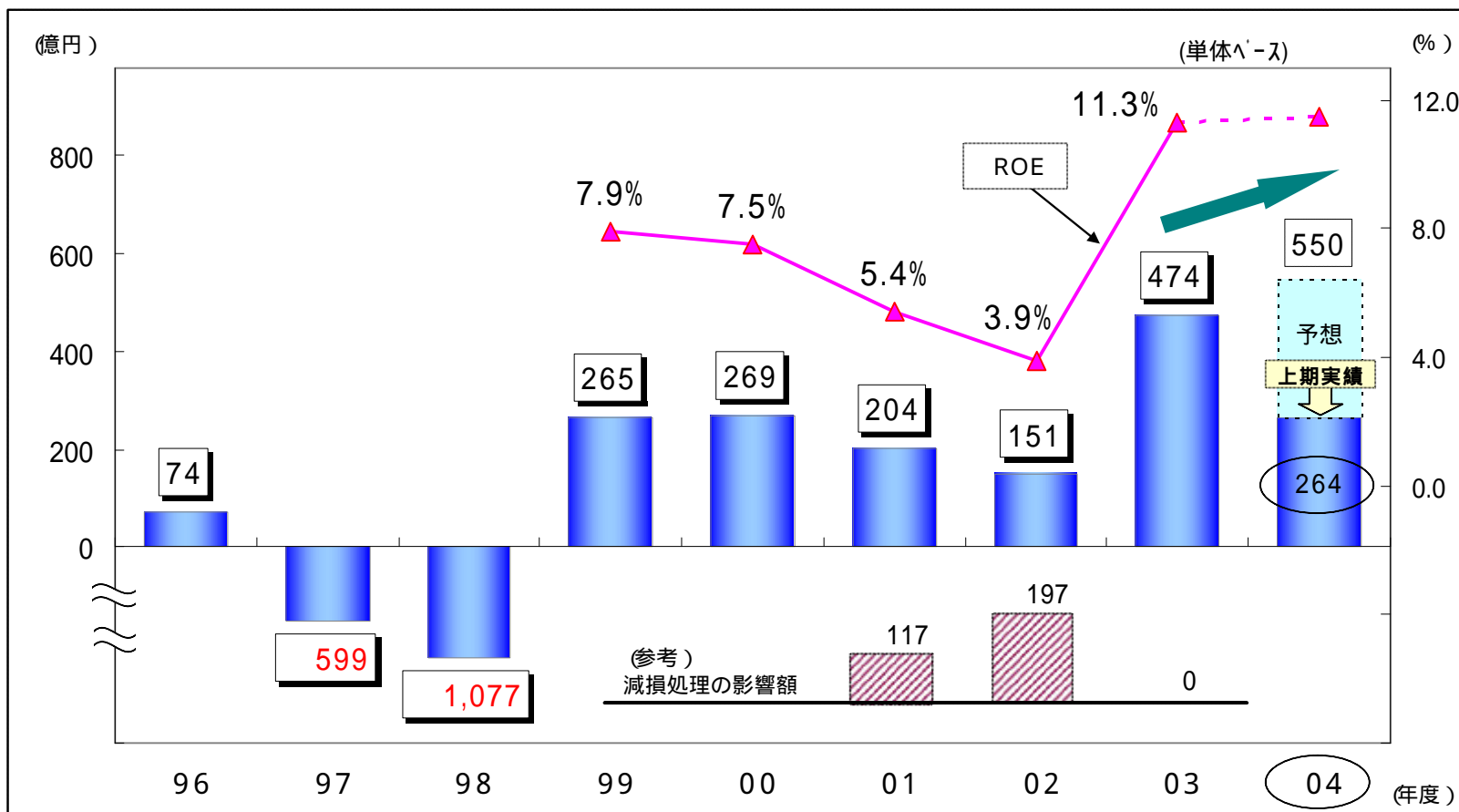
- 04年9月の不良債権比率は3.8%まで低下。
- 大口貸出先数は順調に減少。引き続きリスクの分散を図る。



# 1. 当行の業績

## (5) 当期 (中間) 純利益の推移

- 04年度上期の中間純利益は**264億円** (前年同期比+64億円、+31.6%)
- 04年度通期の予想は**550億円** (前年度比+76億円、+16.0%)
- 今後もROEのさらなる引上げを目指していく (04年度上期実績 : 10.4%)



(注1) ROE =  $\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金額総額}}{[\text{期首資本} - \text{期首優先株式発行済価格}] + [\text{期末資本} - \text{期末優先株式発行済価格}]} / 2$

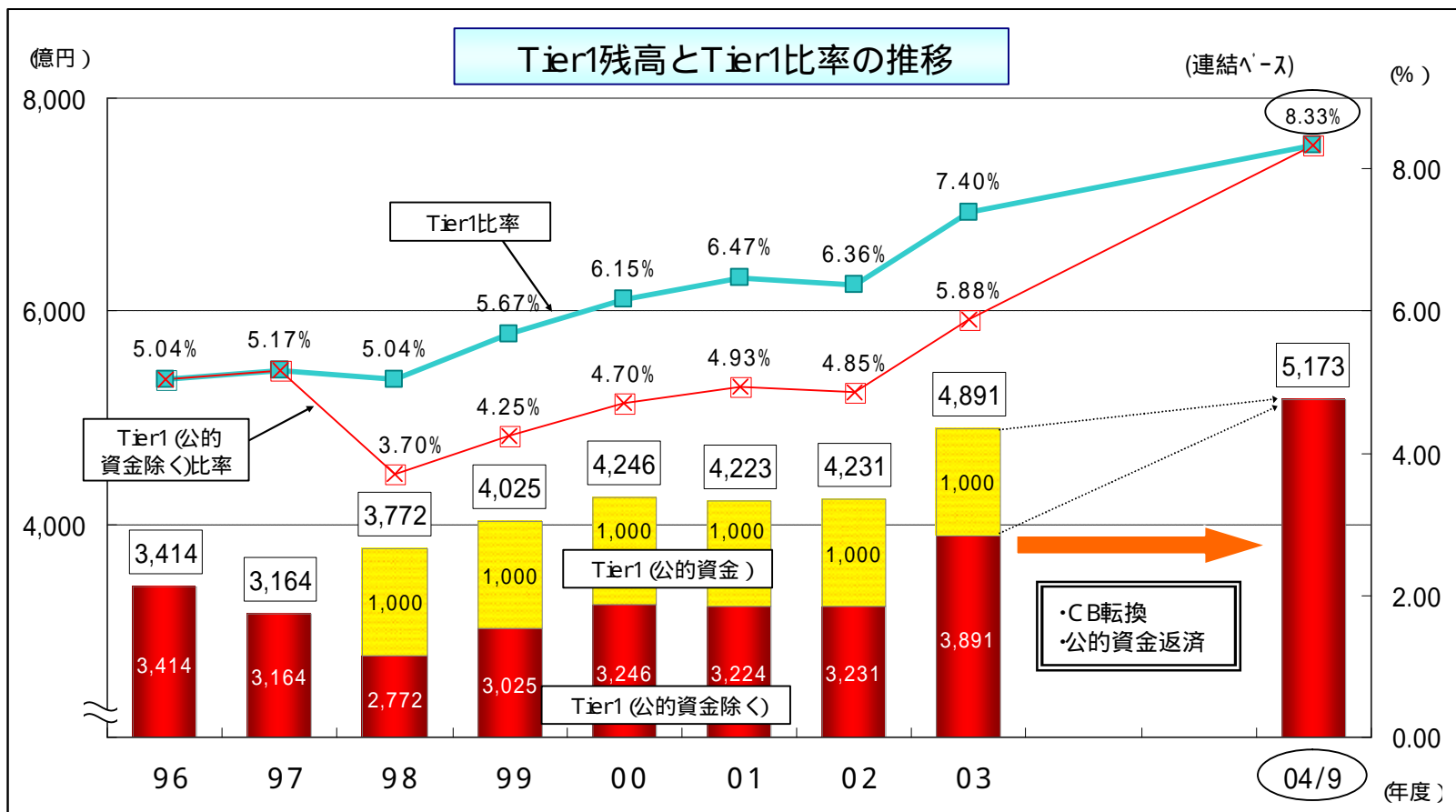
(注2) 減損処理の影響額 : 株式減損処理実施額 × 0.6 (1-実効税率)



# 1. 当行の業績

## (6) Tier 比率の推移

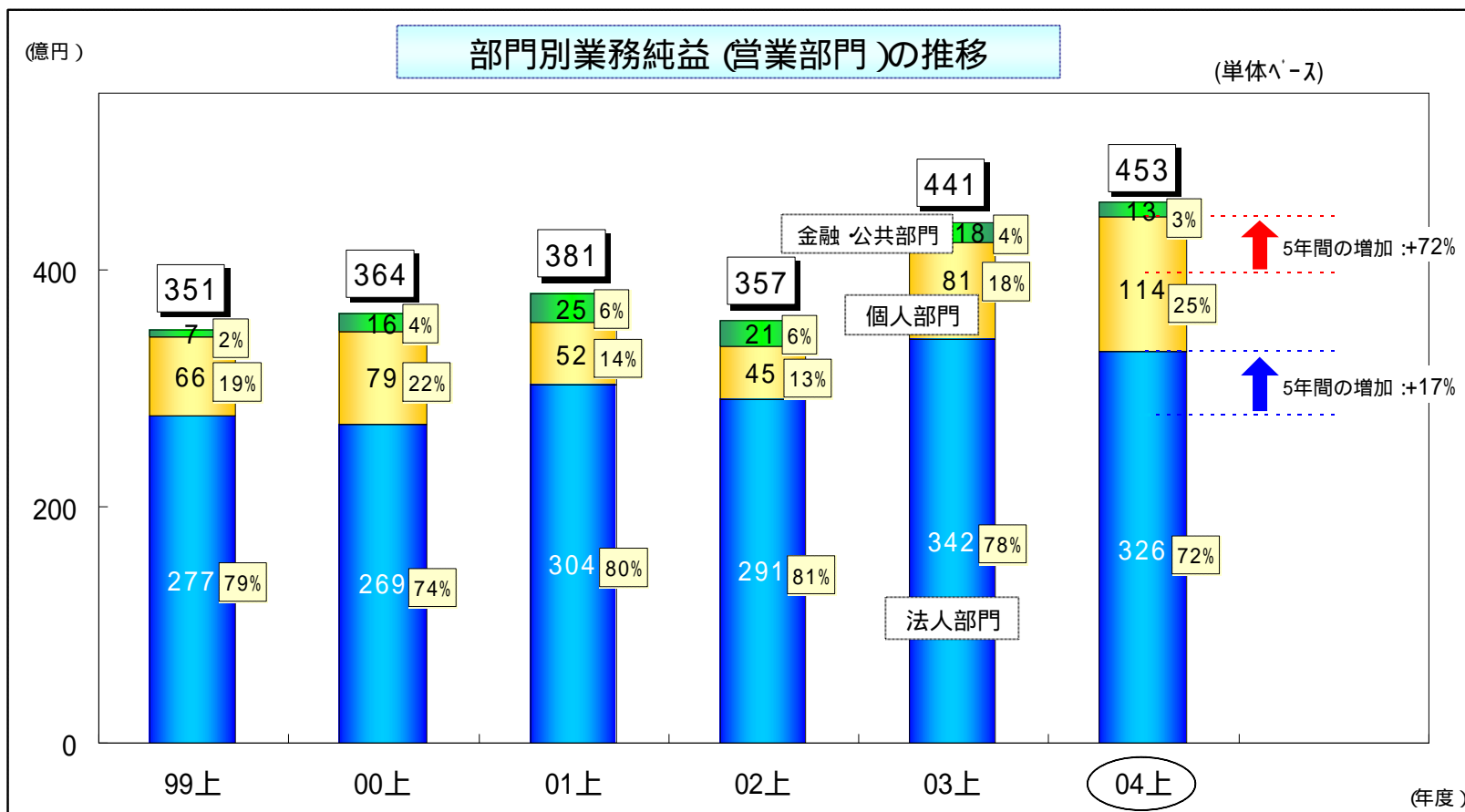
- 04年9月 (連結ベース) : Tier 1比率 8.33%、自己資本比率 10.97%。
- 公的資金全額返済 (550億円市場売却、450億円買入) CB転換 (599億円(99.9%)転換)により Tier 1の質・量ともに大幅に向上。



## 2. 営業実績 - セクター別プロフィット

### (1) 部門別業務純益の推移

- 個人部門 :住宅ローンの増加、投信等役務収益増加により 業務純益の額・割合ともに大幅増加。
- 法人部門 :貸出残高の低迷にもかかわらず、利鞘改善努力により業務純益は増加傾向。



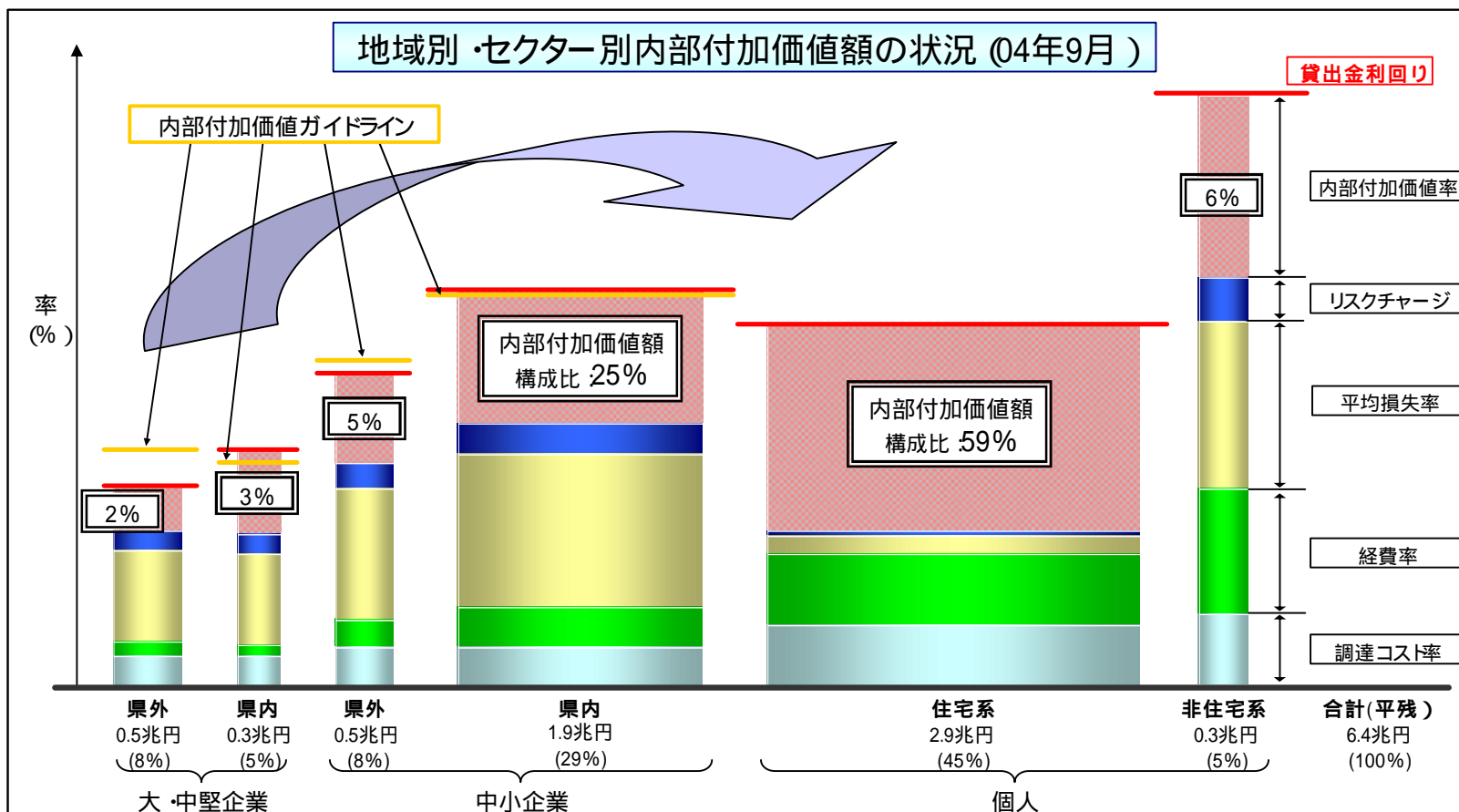
(注1) 部門別業務純益は、行内管理ベース

(注2) 点線枠内の数値は、各部門別業務純益の営業部門全体に対する割合

## 2. 営業実績 - セクター別プロフィット

### (2)内部付加価値の状況

- 04年9月の内部付加価値額構成比 県内中小企業 25%、個人住宅系 59%。
- 引き続き県内中小企業、個人住宅系に注力。



(注1) 企業取引は、正常先と要管理先以外の要注意先。中小企業 = 資本金10億円未満 (大中堅企業 = 資本金10億円以上)

(注2) 調達コスト率は、個々のローンの金利更改期間に対応した市場調達金利から算出したもの

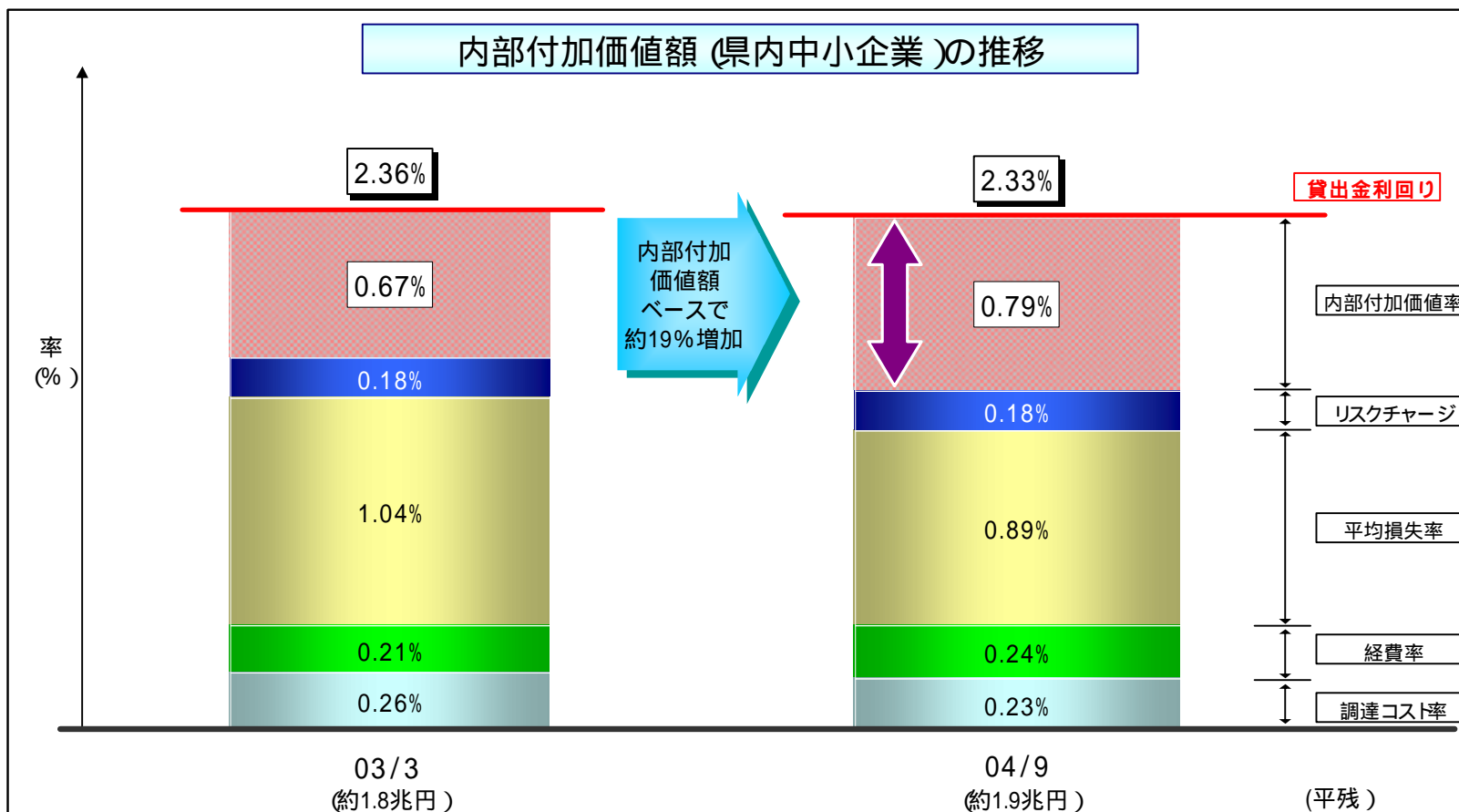
(注3) 平均損失率は、行内格付遷移から推定した想定デフォルト率と保全率より推定した想定回収率より算出した期待損失率

(注4) リスクチャージは、リスク量 (信用リスク、市場リスク等) を使用資本とし、その使用コストを目標 ROE10% (税引前17%) として算出したもの

## 2. 営業実績 - セクター別プロフィット

### (3)内部付加価値の推移 (その1 県内中小企業向け融資)

- 04年9月：内部付加価値額は、03年3月比で約19%増加。(主として平均損失率の低下による付加価値率の改善が寄与)

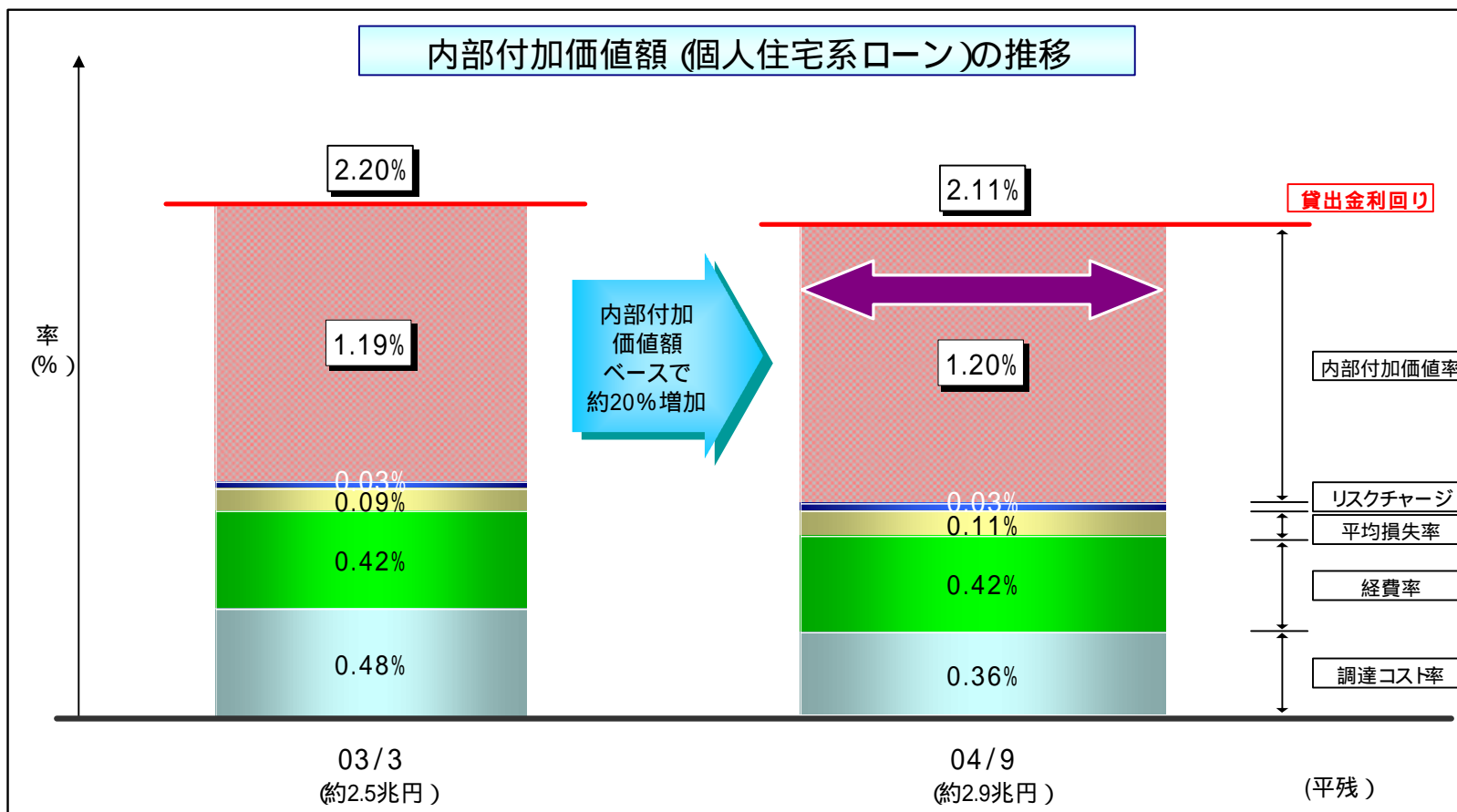


(注) 03年3月のリスクチャージは04年9月の値を使用

## 2. 営業実績 - セクター別プロフィット

### (3)内部付加価値の推移 (その2:個人住宅系ローン)

- 04年9月 : 内部付加価値額は、03年3月比で約20%増加。(主として貸出額の増加が寄与)



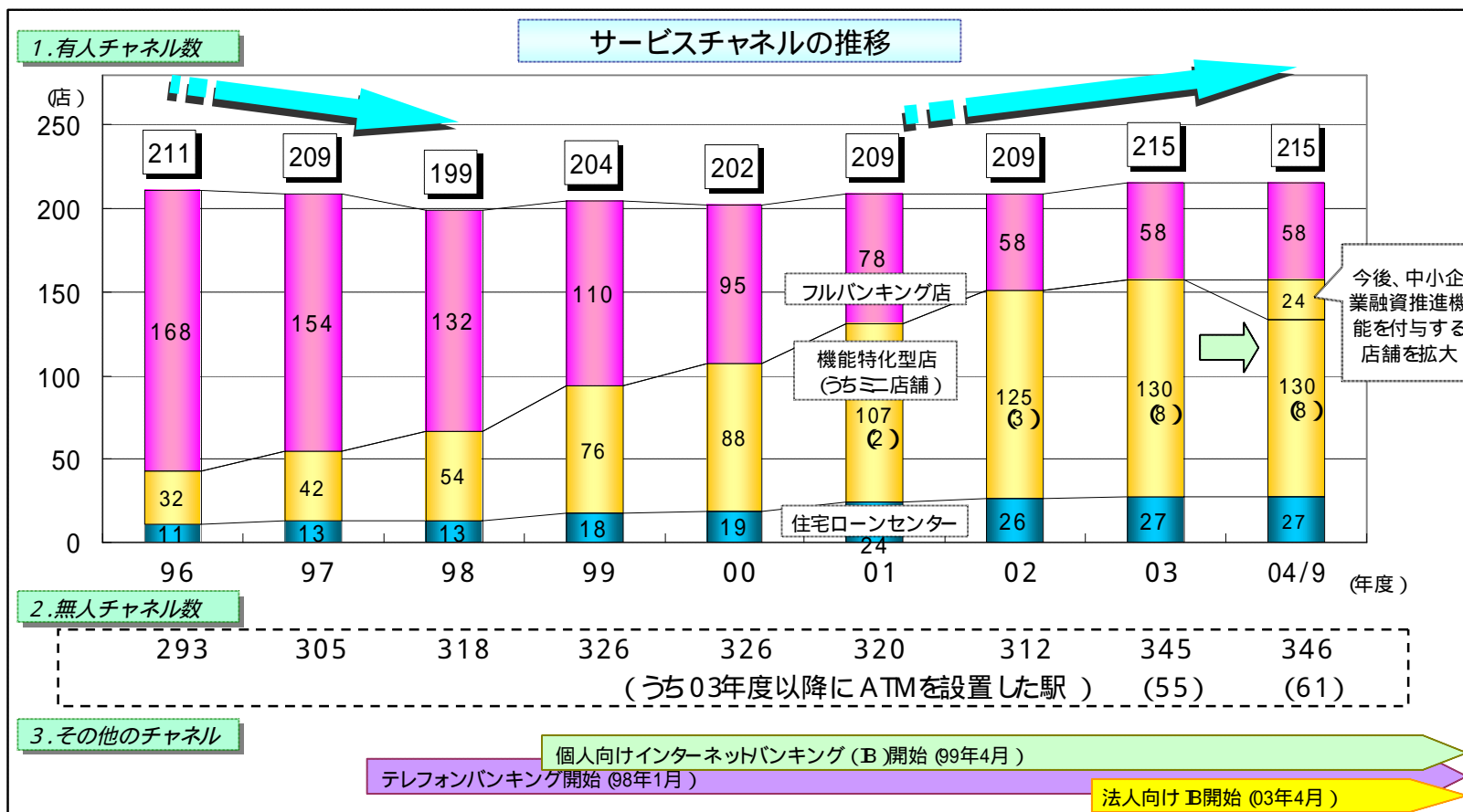
(注1)個人住宅系ローン=住宅ローン+アパートローン

(注2)03年3月のリスクチャージは04年9月の値を使用

## 2. 営業実績 - サービスチャネル

### サービスチャネルの維持 発展

- 顧客ニーズに応じた機能別拠点展開により、効率的なサービスチャネルを構築。
- 今後、機能特化型店舗の機能見直しおよび無人チャネルのさらなる拡大により、リテール営業力を強化。



(注1) 機能特化型店...店頭営業を柱に、主として個人向け営業に特化した小規模店舗

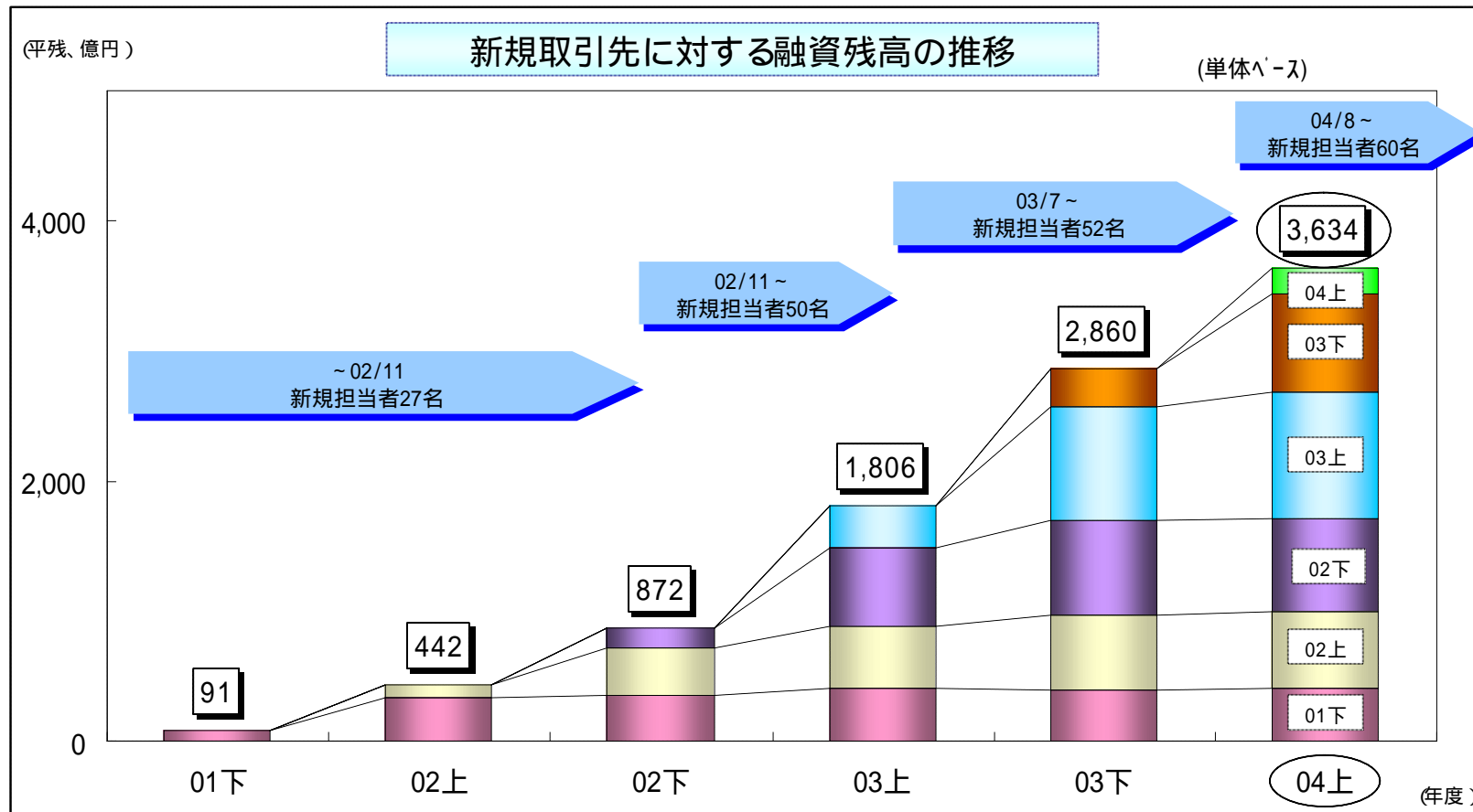
(注2) ミニ店舗...機能特化型店のうち、従業員 (パート含む) を4~6名に絞った最小規模店舗



## 2. 営業実績 - 貸出ボリュームの拡大

### (1) 法人新規取引の拡大

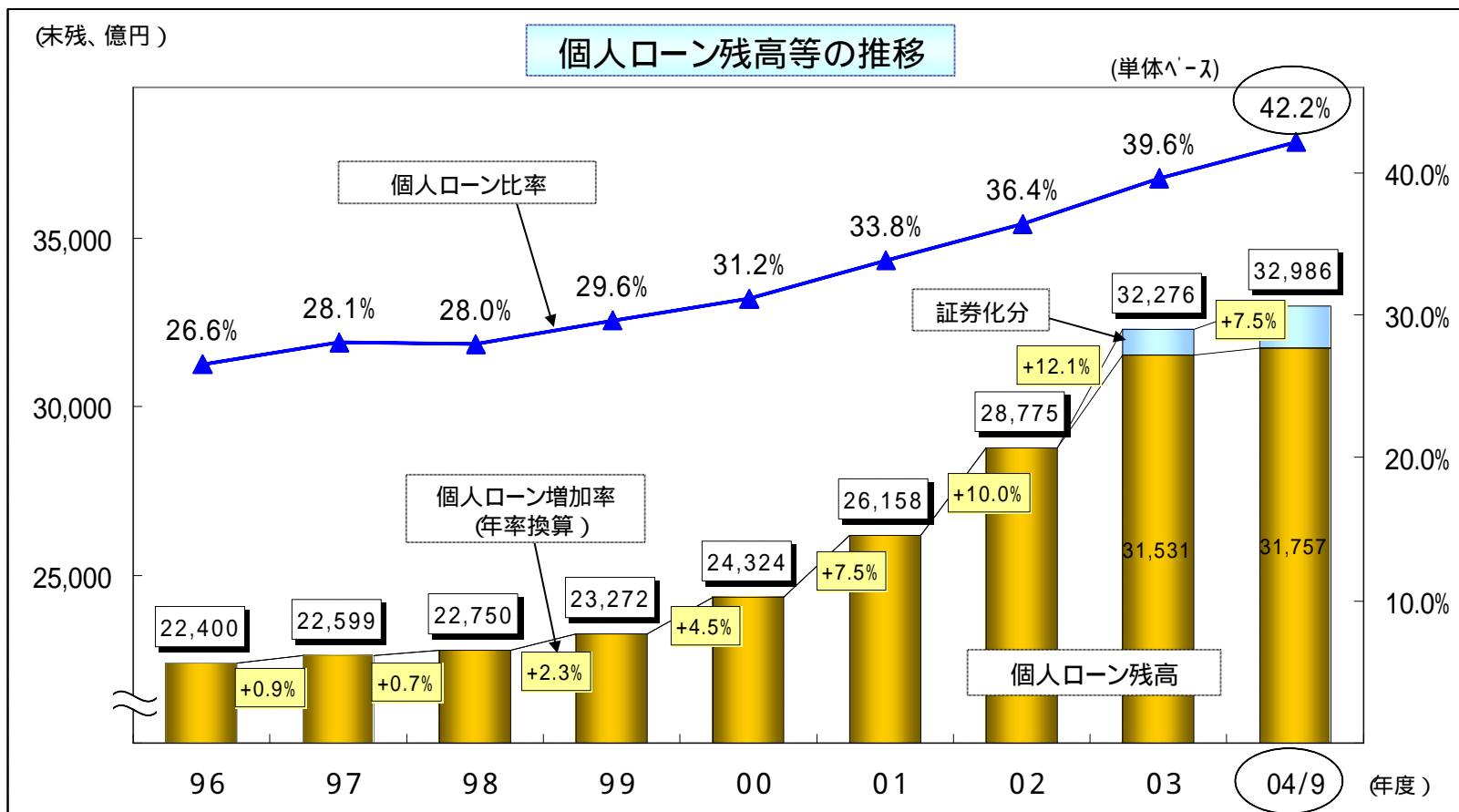
- 法人新規担当者の段階的な増員を図り、現在60人体制。
- 04年度上期 01年度下期以降の新規先の融資平残は3,600億円に拡大。



## 2. 営業実績 - 貸出ボリュームの拡大

### (2)個人ローンの増強 (その1)

- 04年9月の個人ローン残高は、約3兆3千億円まで増加 (証券化要因調整後)
- 04年9月の個人ローン比率は、42.2%まで上昇。



(注1)個人ローン=住宅ローン+アパートローン+消費資金ローン

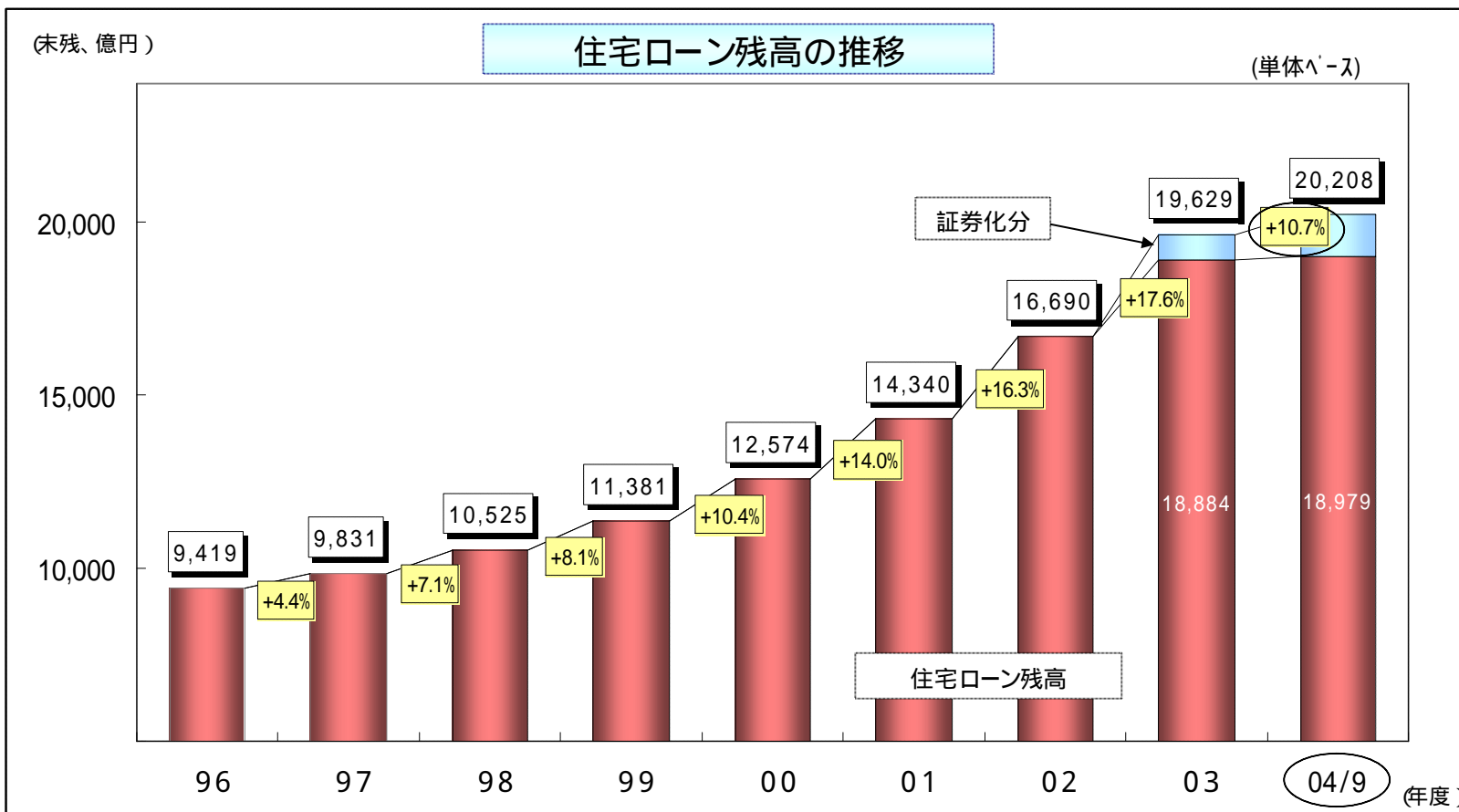
(注2)個人ローン比率=個人ローン未残(証券化分は除く)÷総貸出未残

(注3)04年9月の増加率は、03年9月比の年率。

## 2. 営業実績 - 貸出ボリュームの拡大

### (2)個人ローンの増強 (その2)

- 04年9月の住宅ローン増加率は、前年同月比で+10.7% (証券化要因調整後)
- 引き続き住宅系ローンの増強に注力。

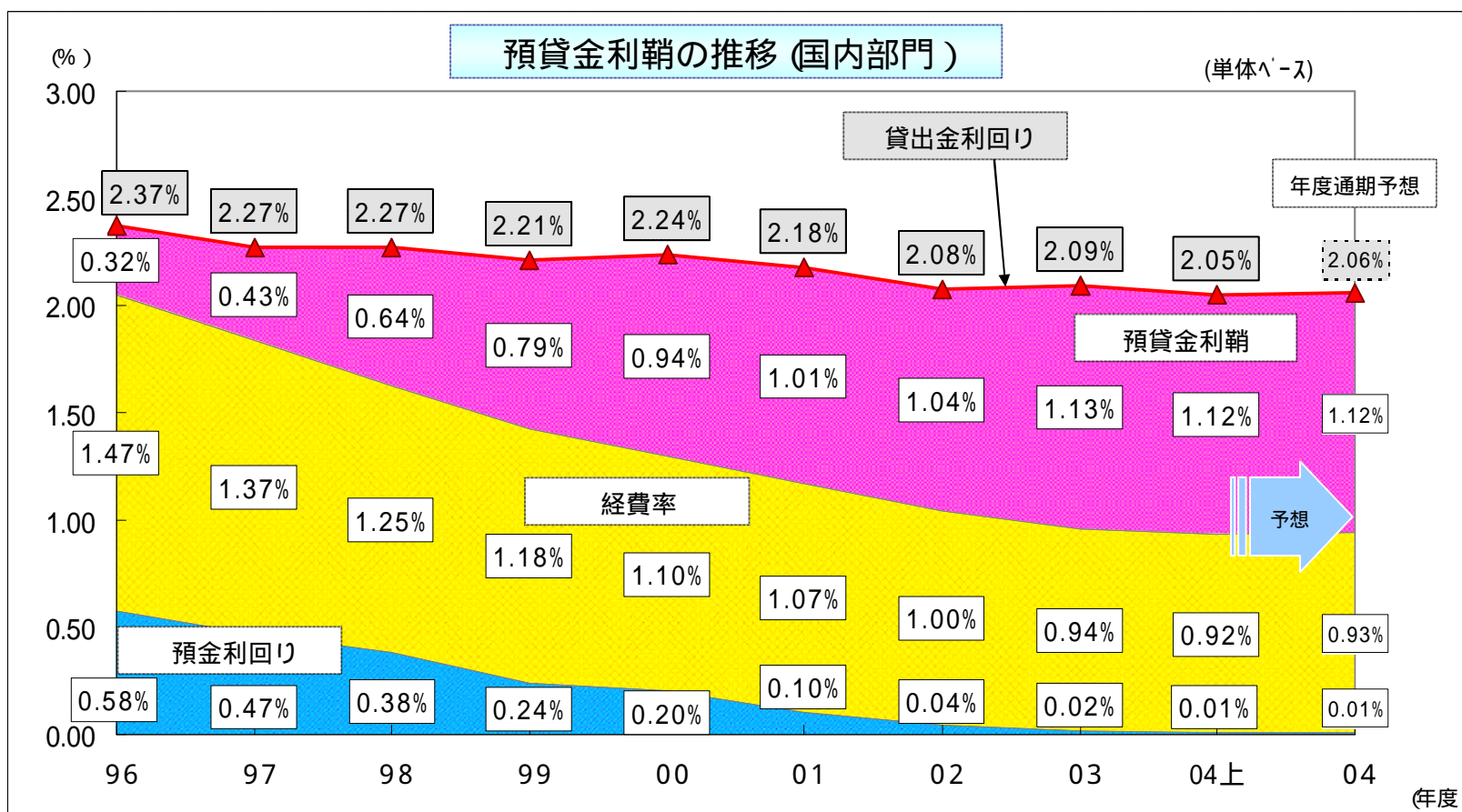


(注1) 04年9月の増加率は、03年9月比の年率。

## 2. 営業実績 - 利鞘の改善

### (1) 預貸金利鞘

- 04年度上期 貸出金利回りの低下を経費率の圧縮で補い、預貸金利鞘はほぼ横這いを確保。
- 04年度通期 利回り引上げ努力により 引き続き高い水準の利鞘確保を見込む。

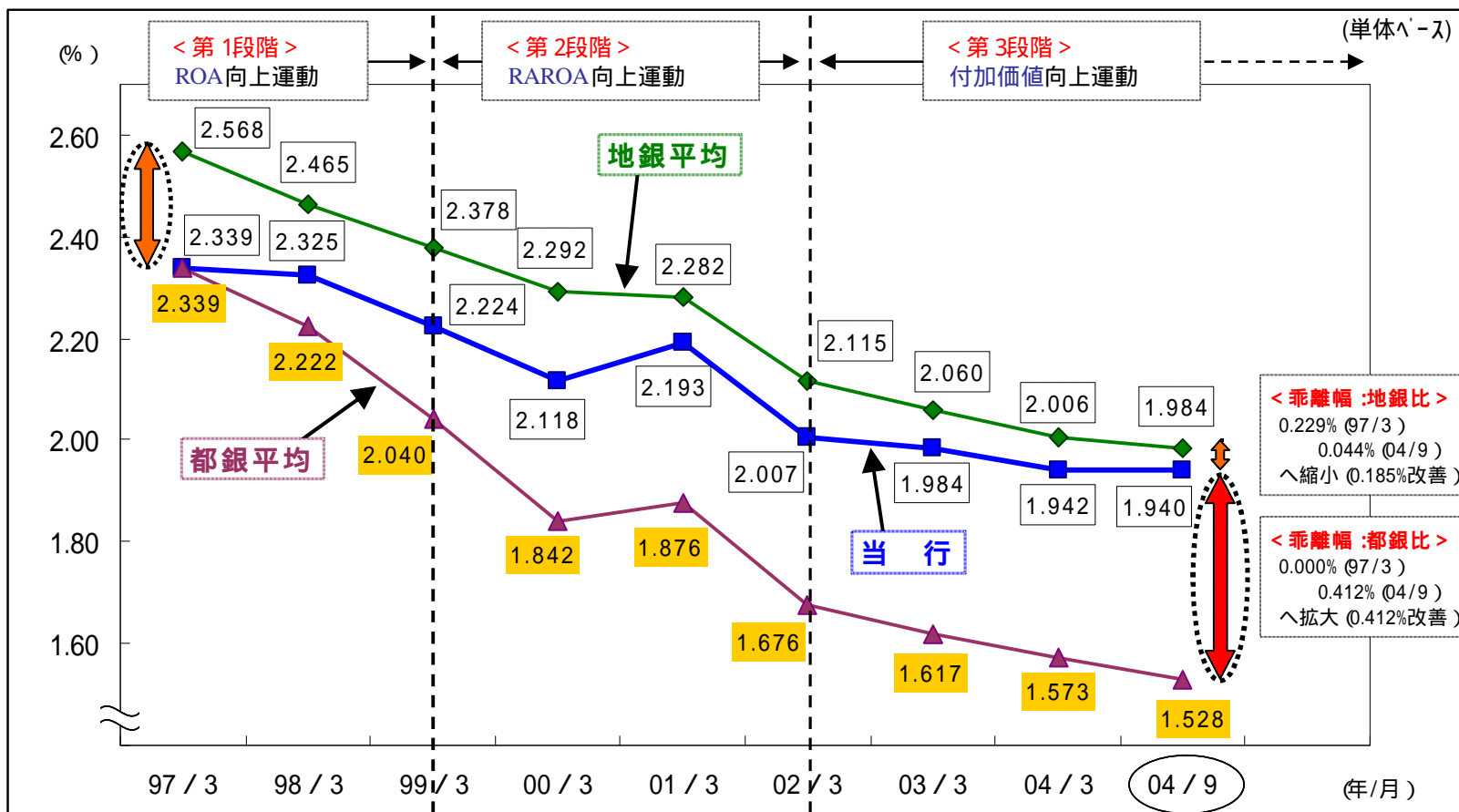


注1 対象残高 = 国内業務部門の預貸金平残  
 注2 経費率 = 経費 (除く臨時経費) ÷ 預金平残

## 2. 営業実績 - 利鞘の改善

### (2) 貸出金利回り

- 97年度以降、利鞘改善運動 (ROA向上運動 RAROA向上運動 付加価値向上運動) を精力的に実施。
- 04年9月の平均貸出約定金利は、97年3月対比で都銀比0.412%、地銀比0.185%改善。



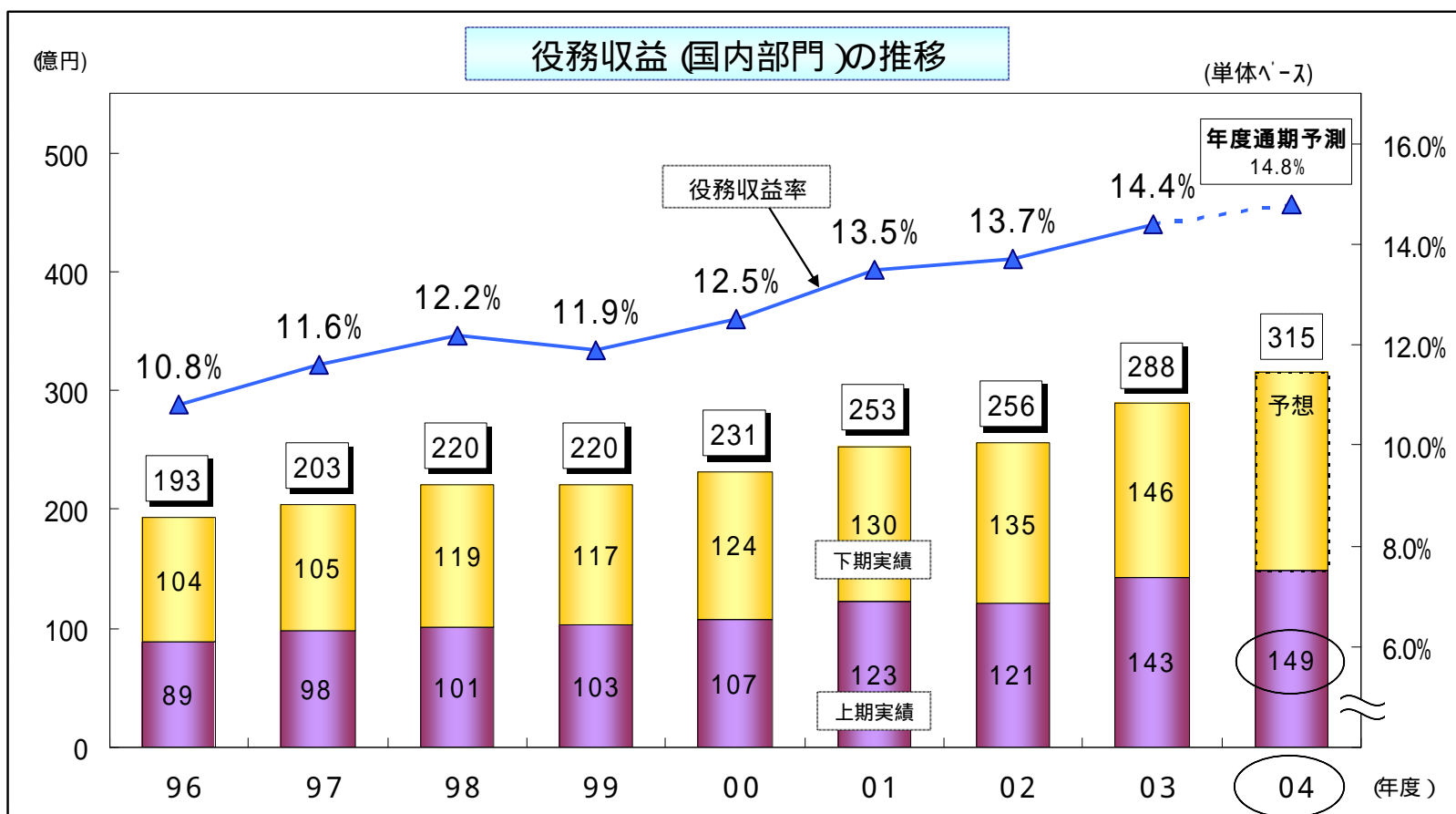
(注1) 出所:日銀金融経済統計

(注2) 平均貸出約定金利は、各年とも単月の平均値

## 2. 営業実績 - フィービジネスの強化

### (1) 役務収益の推移

- 投資型商品販売 (投信、年金保険等)を中心として役務収益を増強。
- 04年度上期の役務収益は149億円 (前年同期比+6億円、+4.1%)、同役務収益率は14.8%。
- 04年度通期の予想役務収益率は14.8%を見込む。



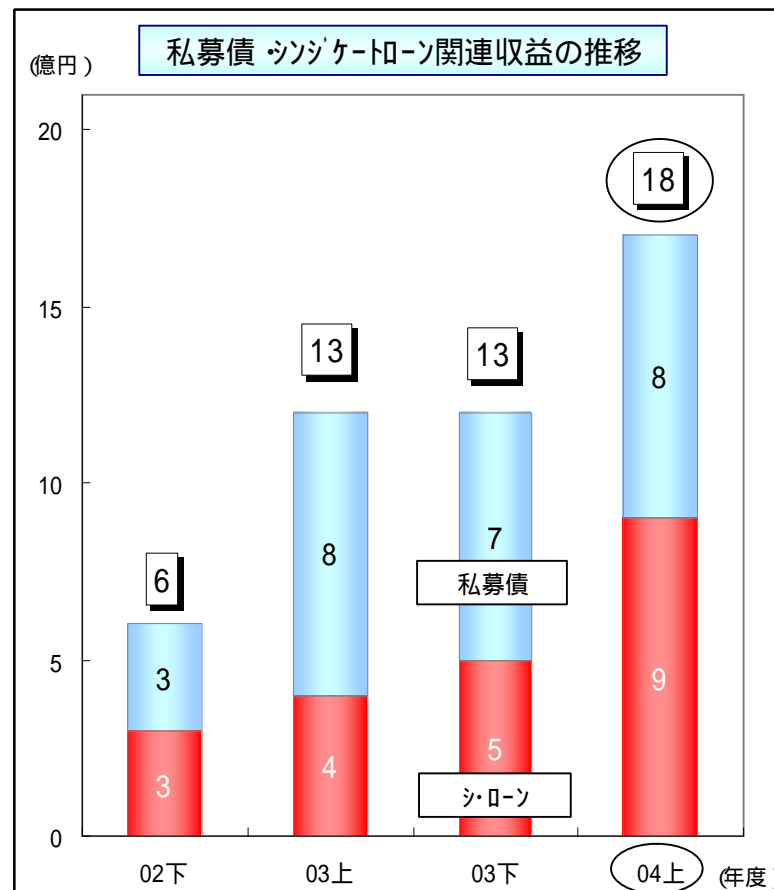
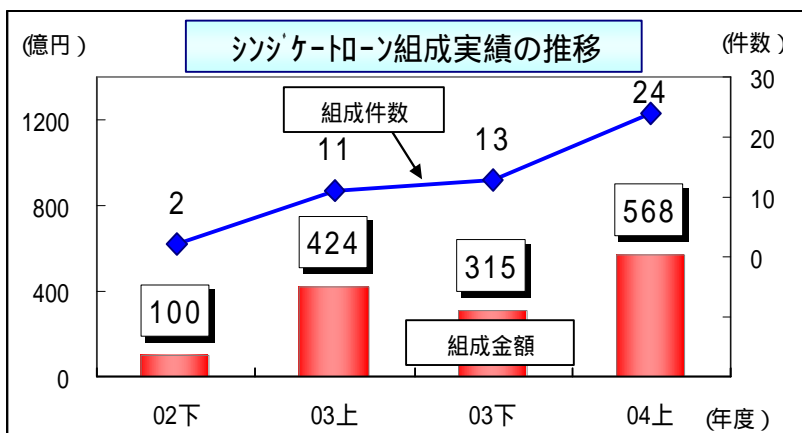
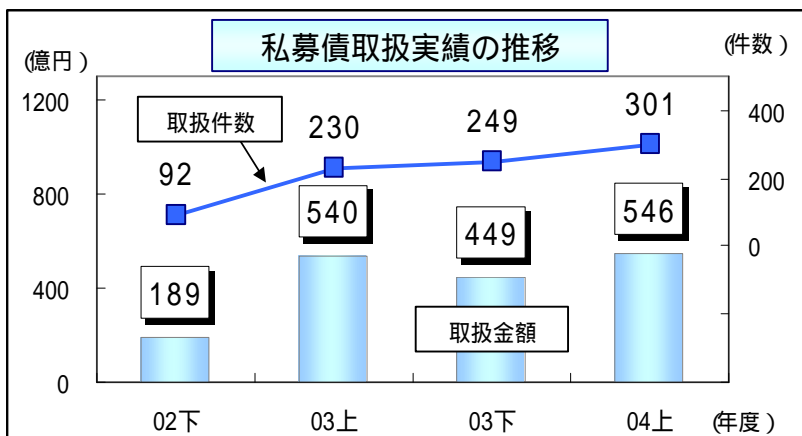
(注) 役務収益率 = 国内役務収益額 ÷ 業務粗利益 (国内部門、債券5勘定戻 & 債券デリバティブ損益調整後)  
 ただし、04年度の業務粗利益については、調整前の値 (公表予想値) を使用



## 2. 営業実績 - フィービジネスの強化

### (2) 私募債・シンジケートローンの推進

- 私募債、シンジケートローンとも04年度上期の取扱実績は順調に増加。
- 04年度上期の私募債、シンジケートローンの手数料収益は**18億円** (前年同期比 +5億円)。

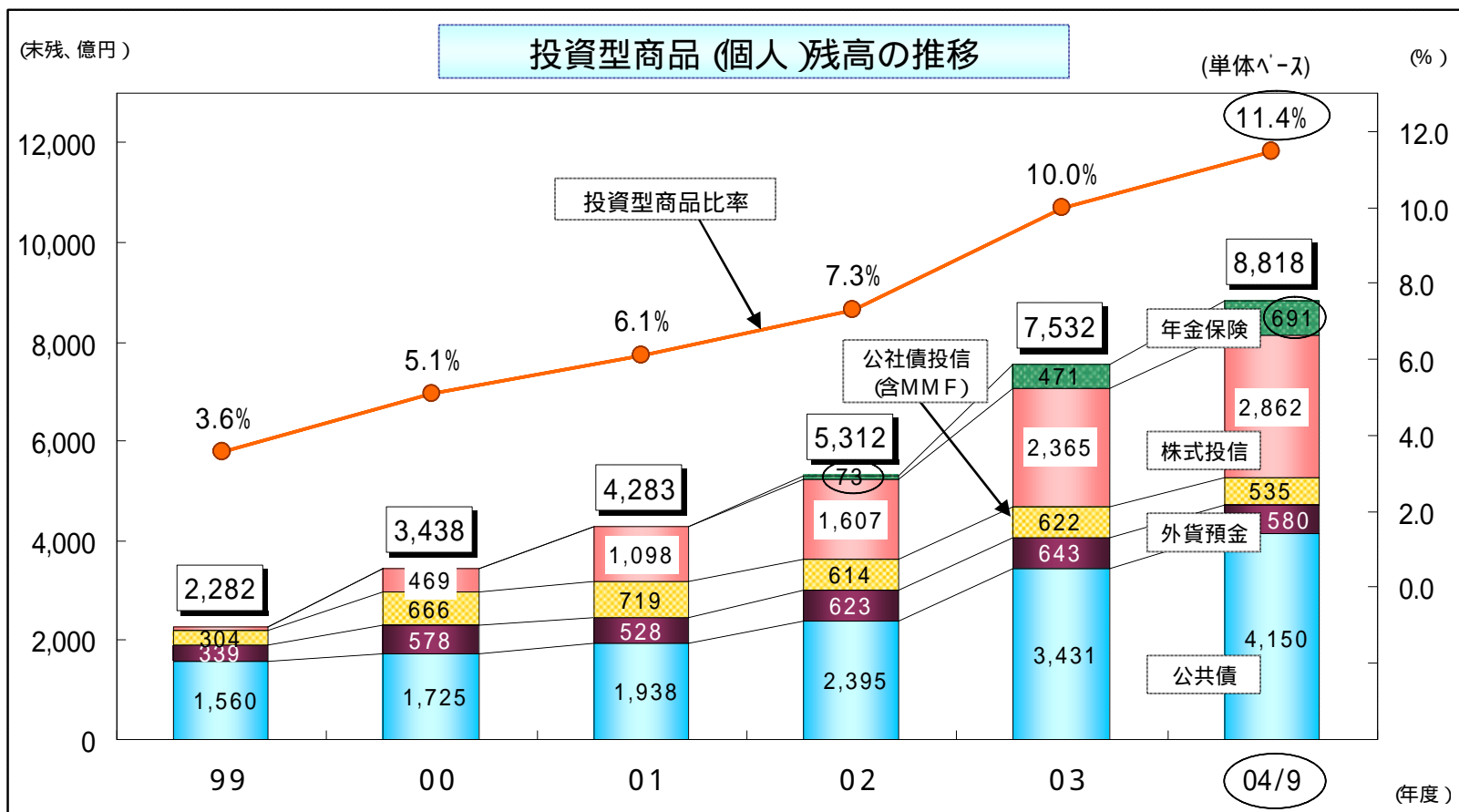


(注) シンジケートローンには、コミットメントライン関連手数料を含む

## 2. 営業実績 - フィービジネスの強化

### (3) 投資型商品の推進

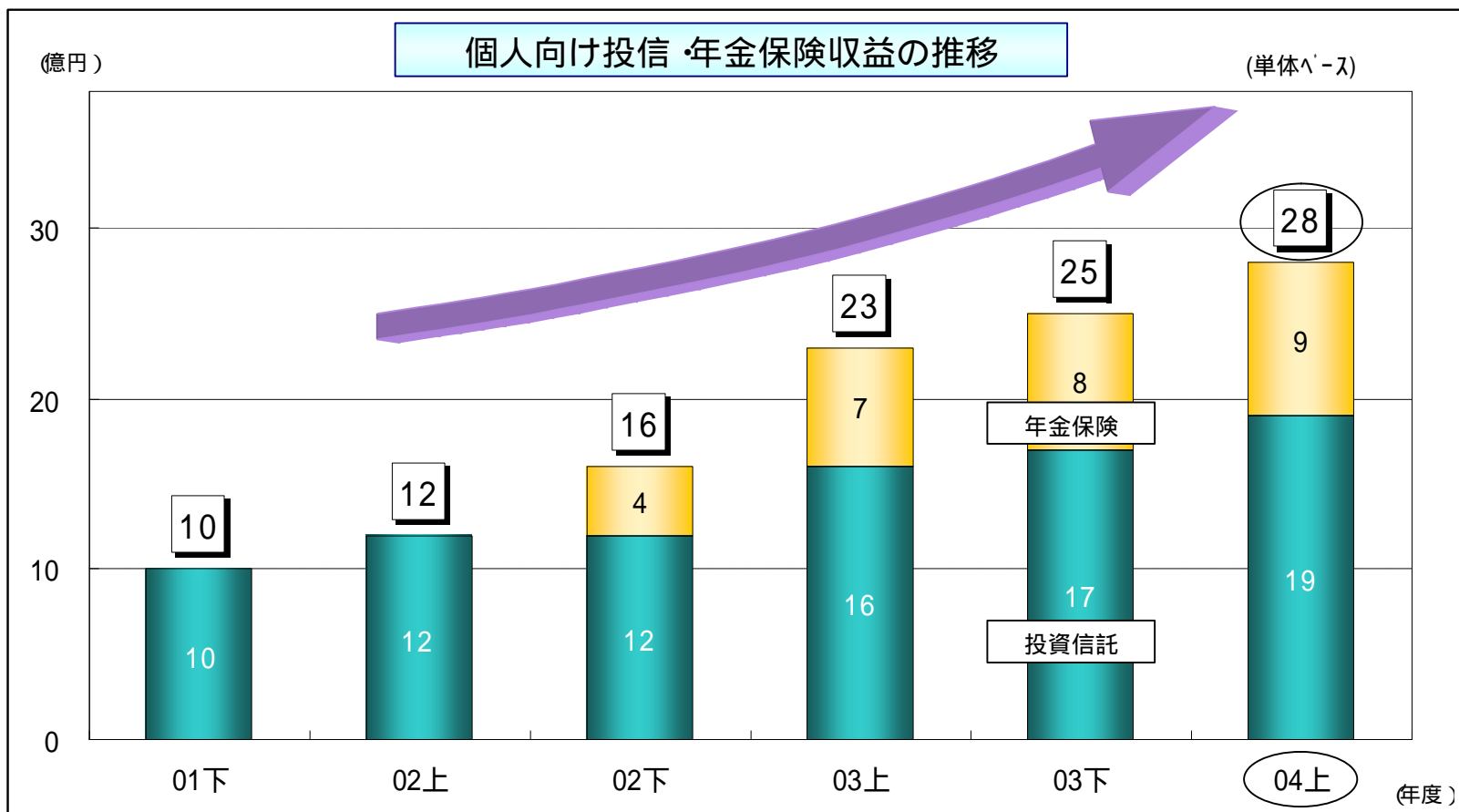
- 02年10月より販売を開始した年金保険は、順調に増加。02年度 :73億円 04年度上期 :691億円)
- 預り資産全体における投資型商品残高の割合は、04年9月には11.4%まで上昇。



## 2. 営業実績 - フィービジネスの強化

### (4)投資信託・年金保険の収益性

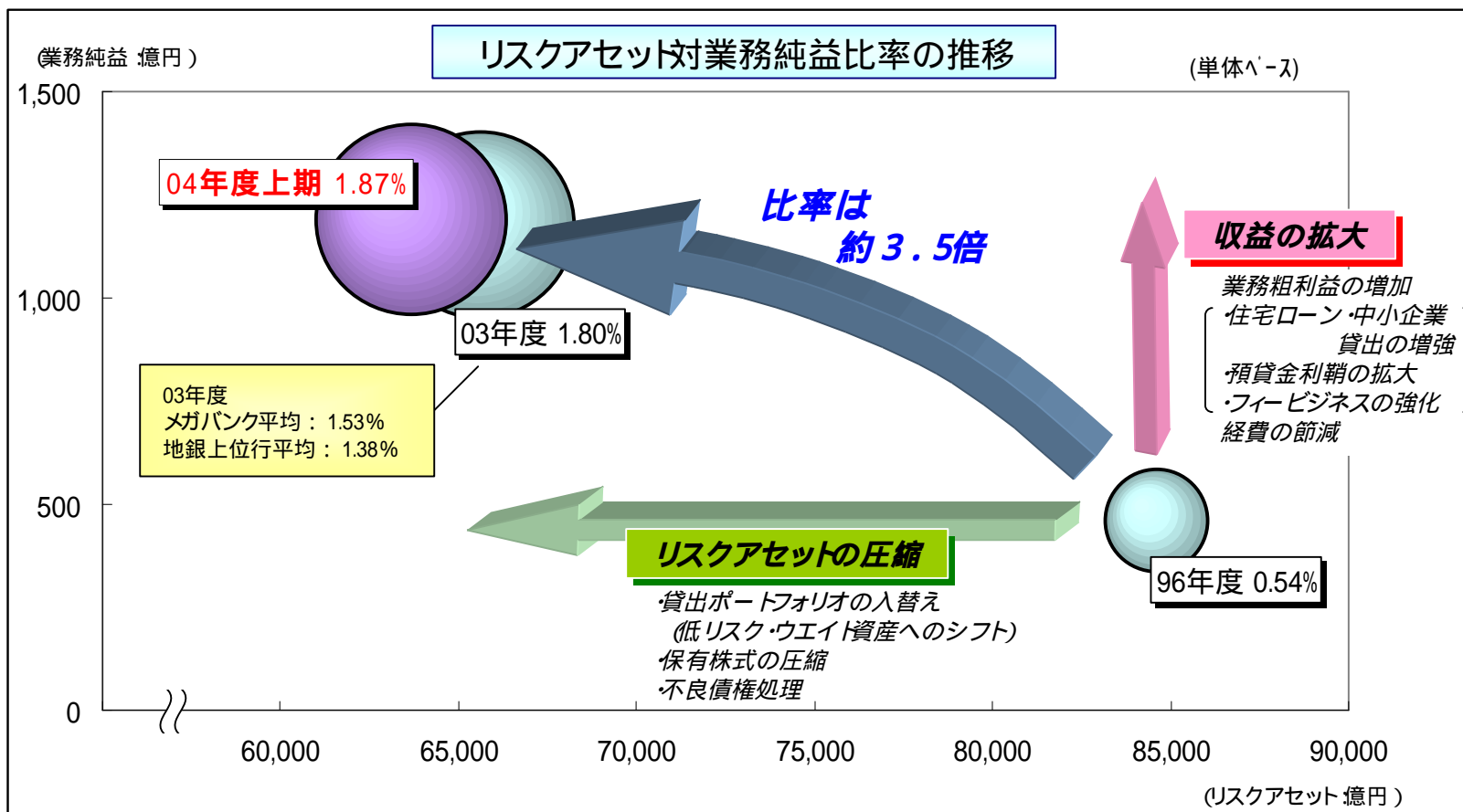
- 手数料料率の高い株式投信と年金保険の増加により、04年度上期の個人向け投信・年金保険の収益は、**28億円**に増加（前年同期比+5億円）。



# 3. 今後の経営戦略 - 営業戦略

## (1)リージョナル・リテール特化戦略の成果

- 各種施策を実行した結果、リスクアセット対業務純益比率は、96年度比約3.5倍の水準へ。
- メガバンク 地銀上位行平均に比べ、高い水準を実現。
- 引き続き、リージョナル・リテール業務に注力。



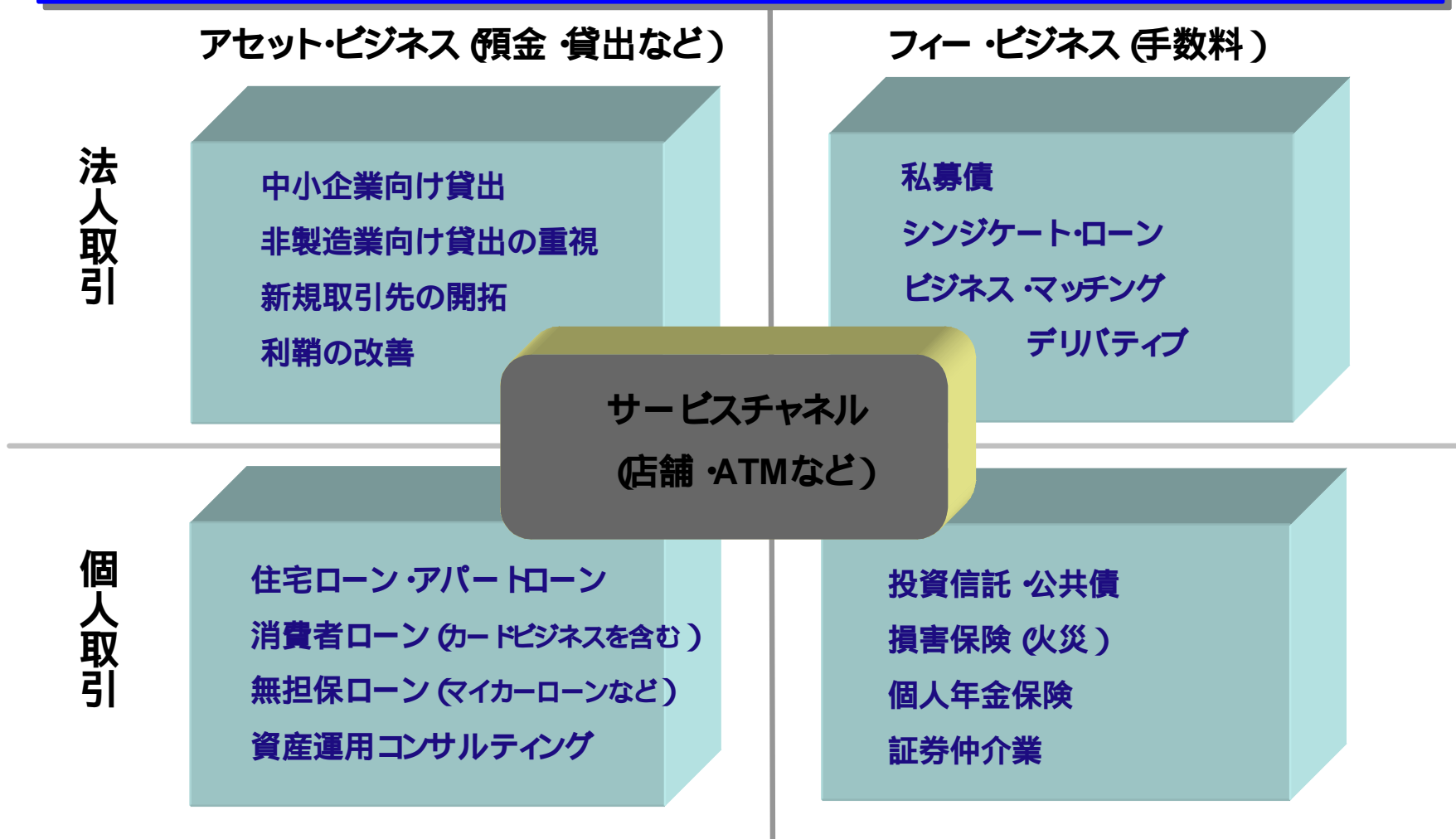
(注1) リスクアセット対業務純益比率 = 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前) ÷ (期末リスクアセット + 前期末リスクアセット) / 2

(注2) メガバンクは、東京三菱、三井住友、UFJ、みずほ、みずほコーポレートの平均で、単体ベース。地銀上位行は、当行を除く上位9行 (千葉、静岡、常陽、福岡、広島、足利、北陸、群馬、八十二) の平均で、単体ベース

# 3. 今後の経営戦略 - 営業戦略

## (2)基本戦略

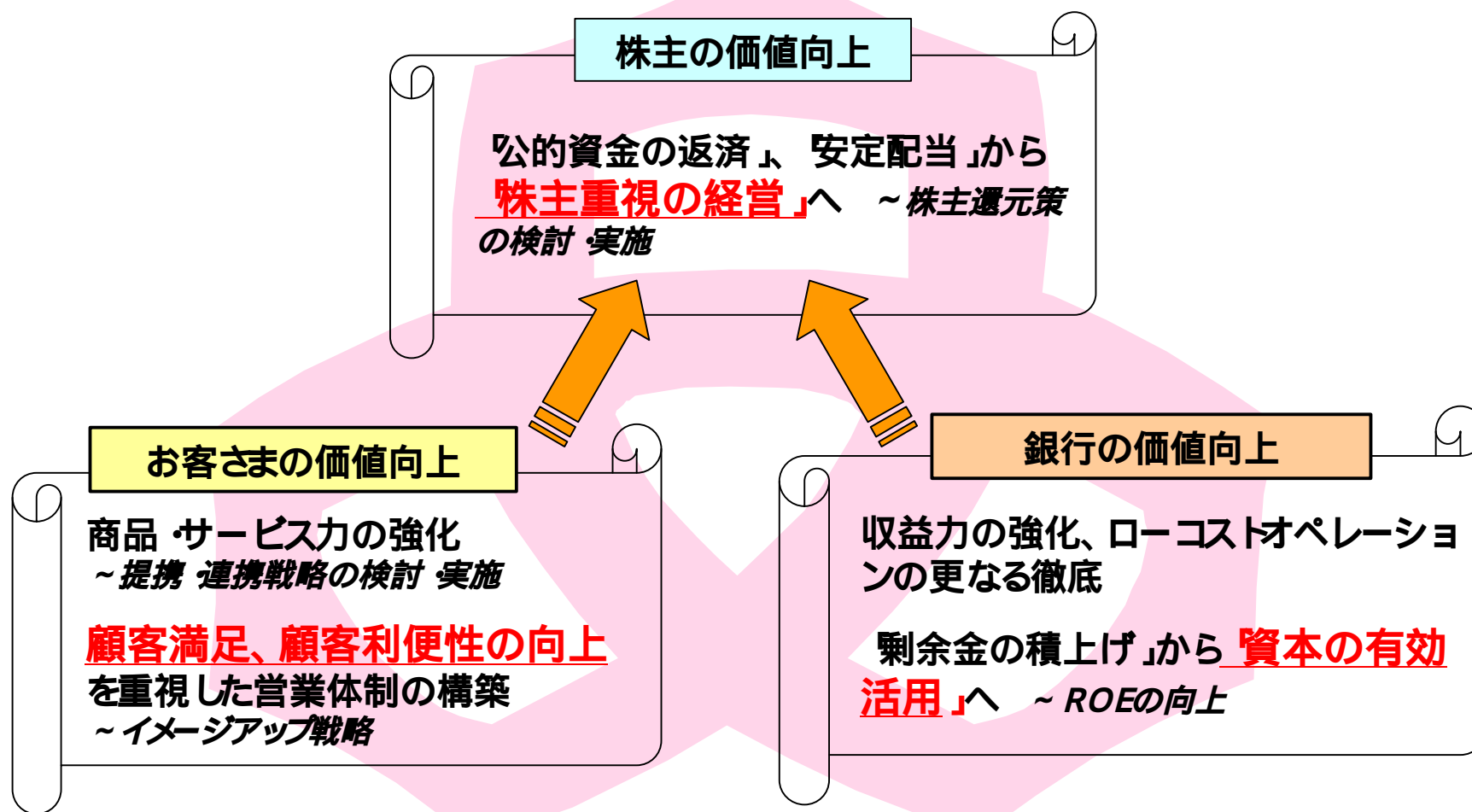
- 基本戦略：リージョナル・リテールに特化。
- 分野別に推進ポイントを絞り込み、徹底したリージョナル・リテール戦略を展開。



# 3. 今後の経営戦略

## (3) 経営の方向性

- 公的資金の返済にともない、中期経営計画「バリューアップ」を進化発展させ、05年4月より新中計スタート予定。
- 引き続き、「株主」・「お客さま」・「銀行」のさらなる価値向上により、持続的な成長を目指す。





事前に株式会社横浜銀行の許可を書面で得ることなく、本資料を転写・複製し、又は第三者に配布することを禁止いたします。本資料は情報の提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。本資料に記載された事項の全部又は一部は予告なく修正又は変更されることがあります。本資料には将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化等により、実際の数値と異なる可能性があります。